

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 15 年 11 月 10 日

会 社 名 株式会社エイジス

登録銘柄

コード番号 4659

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.ajis-group.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 芦部 克生

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理担当兼総務部長
氏 名 竹之下 正夫

TEL (043) 350 - 0888

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	5,073 (14.0)	586 (12.2)	594 (13.7)
14 年 9 月中間期	4,450 (16.7)	522 (24.0)	522 (23.1)
15 年 3 月期	9,272	1,119	1,123

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	331 (17.9)	69 08	68 92
14 年 9 月中間期	281 (42.3)	58 71	58 59
15 年 3 月期	548	105 72	105 56

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 15 年 9 月中間期 4,798,283 株 14 年 9 月中間期 4,787,643 株 15 年 3 月期 4,788,708 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0 00	_____
14 年 9 月中間期	0 00	_____
15 年 3 月期	_____	25 00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	5,087	3,005	59.1	624 72
14 年 9 月中間期	4,437	2,528	57.0	527 81
15 年 3 月期	4,985	2,788	55.9	573 19

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 4,811,000 株 14 年 9 月中間期 4,790,000 株 15 年 3 月期 4,791,000 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 85,000 株 14 年 9 月中間期 106,000 株 15 年 3 月期 105,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1	175	96	1,477
14 年 9 月中間期	414	87	174	1,124
15 年 3 月期	1,133	176	179	1,749

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	10,580	1,225	662	25 00
				25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 137 円 60 銭

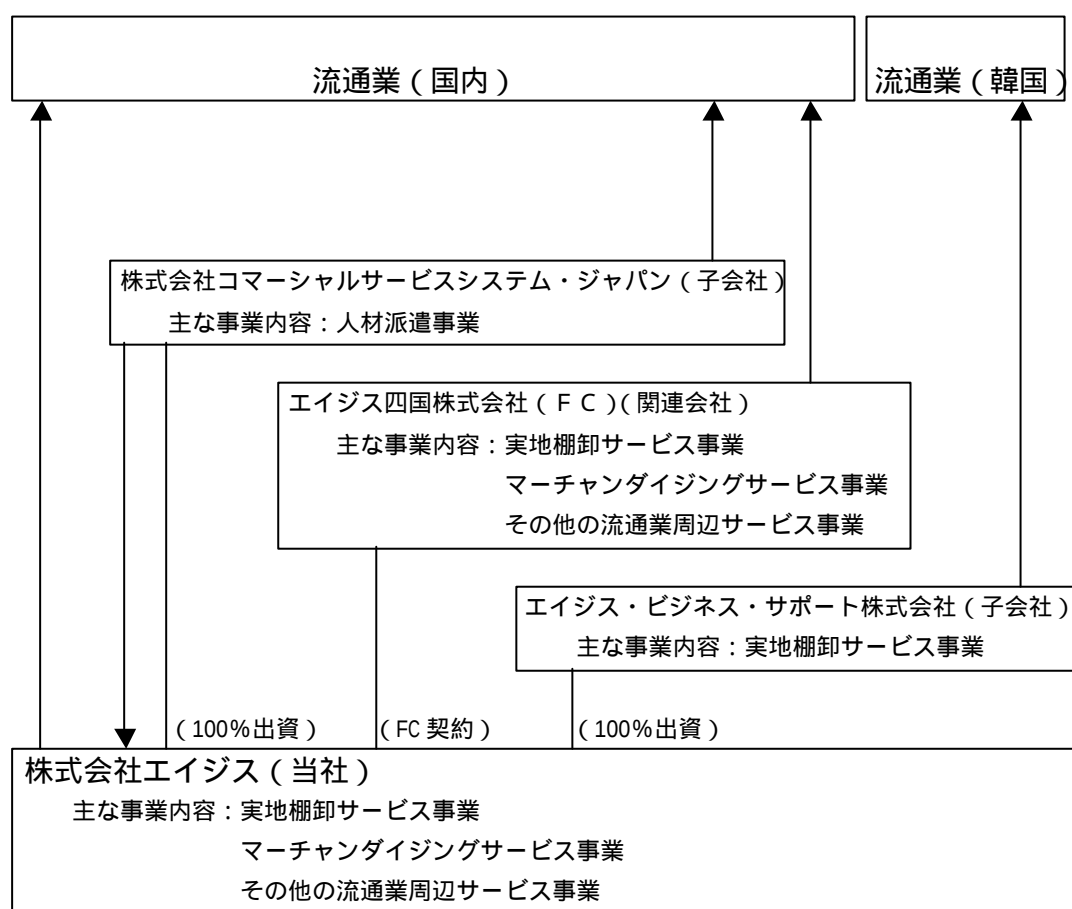
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社 2 社及び関連会社 1 社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、マーチャンダイジングサービス事業、その他の流通業周辺サービス事業及び流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、当社は平成 15 年 4 月 2 日に株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの株式を取得しております。また、平成 15 年 4 月 10 日にエイジス・ビジネス・サポート株式会社を設立しております。上記 2 社を今期より子会社としておりますが、重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



→ 提供するサービスの流れ

— 当社との関係

（実地棚卸サービス事業）

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

（マーチャンダイジングサービス事業）

・カテゴリーリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にカテゴリー単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

・ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

・エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

・リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

・ニュースストアオープニング

新店オープン前に、チェーンストア本部指定による棚割表をもとに、商品陳列をするサービスです。

（その他の流通業周辺サービス事業）

・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

（人材派遣事業）

・実地棚卸及びその他の流通業周辺業務に特化した要員を派遣するサービスです。

（注）SKU（Stock Keeping Unit）コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

【経営方針】

（１）会社の経営の基本方針

当社は、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面で No.1 となることを目標に日々努力しております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、当社は、平成 14 年 1 月に 1 単元の株式数を 100 株に変更しております。

（４）目標とする経営指標

当社では、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率を意識した経営を進めていく考えであります。効率性を測る指標である R O A（総資産利益率）や R O E（株主資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

（５）中長期的な経営戦略

基本方針を実現するための中期戦略として、まずコアビジネスである「実地棚卸サービス事業」をさらに充実させ、棚卸サービス業界において圧倒的なシェアを堅持していくと共に、「マーチャンダイジングサービス事業」「その他の流通業周辺サービス事業」の拡販に努め、売上・利益の向上を目指してまいります。

（６）会社の対処すべき課題

棚卸業務のアウトソーシング需要が急速に顕在化する一方、流通業の決算期が集中する 7 月、8 月、9 月及び 1 月、2 月、3 月に受注が大幅に拡大いたします。当社ではこの期間を繁忙期、これ以外の期間を開散期と呼んでおりますが、この繁忙期と開散期の売上格差が広がってきております。

この売上の変動に対応できる人員体制を構築するために、平成 15 年 4 月に人材派遣会社、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの株式を取得（100%当社出資）いたしました。この会社の人員動員力も加え、当社の受注能力の拡大に努めてまいります。

営業面では、新規取引先の開拓及び、既存取引先に対する戦略的料金の導入等により、閑散期の棚卸回数の増加を図り、繁閑格差の解消に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 委員会等設置会社であるか、監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役の選任の状況
社外取締役はおりません。
社外監査役は、監査役2名のうち1名となっております。
- ・ 業務執行及び監視の仕組み
取締役会の他に「役員会」(週1回開催)、「ゾーン会議(営業所長会議)」(月1回開催)を定期的に開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。
- ・ 内部統制の仕組み
監査役は取締役会及び役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。
この他に内部監査を定期的実施しております。
- ・ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
顧問契約を締結している鳥飼総合法律事務所より適宜に法律問題全般について助言と指導を受けております。また、朝日監査法人からは通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。

b . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役と当社との間に取引関係その他の利害関係はございません。

c . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「役員会」及び「ゾーン会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施いたしました。

【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しにより企業収益に若干の改善の動きが見られたものの、構造改革が進まず、個人消費の低迷、高い失業率が続いており、依然として厳しい状況のもとに推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷に加え、天候不順や冷夏といった外的要因により厳しい経営環境にあります。また、大手外資企業の本格参入に対応するために、企業の統廃合やチェーンストア化が推進され、店舗の標準化、多店舗化、大型化、営業時間の延長そして高度な商品管理システムの構築といった取り組みを一層強化しています。

このような状況の中、当社は顧客の取り組みを側面支援するために、棚卸サービスの質的充実と拡大を図る一方、当社の第2の柱であるマーチャンダイジングサービスを中心としたその他の流通業周辺サービスの売上拡大にも注力してまいりました。

営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比 13.4%増の 4,852 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存取引先の新規出店による受注増及び競合からの奪取により、売上高は 1,343 百万円となり、前年同期比 4.1%増となりました。

(スーパーマーケット)

既存大手チェーンからの受注増により、売上高は前年同期比 14.0%増の 733 百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

当中間会計期間のターゲット業態として、営業活動に注力した結果、既存大手ナショナルチェーン及び新規の地方に基盤を持つ大手チェーンからの受注増により、売上高は前年同期比 41.9%増の 775 百万円となりました。

(書店)

業績不振による小規模店舗の閉店と自社棚卸への移行により、売上高は前年同期比 5.1%減少の 417 百万円となりました。

(G・M・S) (注)

新規大手チェーンの獲得と既存大手チェーンの月次棚卸の受注増により、売上高は前年同期比 28.8%増の 754 百万円となりました。また、既存大手チェーンが年間を通して棚卸を実施するサイクルカウントに移行したことにより、当社の閑散期の売上の底上げに貢献しました。

(その他)

前期に引き続き大手 100 円ショップの店舗受注増により、売上高は前年同期比 7.1%増の 827 百万円となりました。

[マーチャンダイジング事業]

地方に基盤を持つ大手チェーンに対するリモデル及び新店陳列の新規受注、また既存大手チェーンの店舗受注増により、売上高は前年同期比 49.8%増の 135 百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックを含むその他の流通業周辺サービス事業の新規発注増加により、売上高は前年同期比 11.8%増の 38 百万円となりました。

上述のとおり、棚卸受託収入の合計は 4,852 百万円となり、ロイヤリティ収入は 48 百万円で、実地棚卸サービス事業の合計は 4,900 百万円になりました。マーチャンダイジングサービス事業の売上高 135 百万円とその他の流通業周辺サービス事業の売上高 38 百万円を加えた、当中間会計期間の業績は、売上高 5,073 百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。

収益面では、既存取引先に対する棚卸料金の戦略的引下げにより、閑散期の受注拡大をはかる等、営業を強化する一方、販売費および一般管理費の削減に注力した結果、経常利益 594 百万円（前年同期比 13.7%増）中間純利益 331 百万円（前年同期比 17.9%増）となり、当中間会計期間も増収、増益を達成することができました。

（注）G . M . S . (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

（２）財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益額が 584 百万円（前年同期比 17.6%増）と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加等により、前事業年度末に比べ 271 百万円減少しました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税引前中間純利益が 584 百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加等に伴い 1 百万円（前年同期比 99.6%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、関係会社株式の取得、パソコン及び棚卸機器等の購入により 175 百万円（前年同期比 101.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、配当金の支払い及び借入金返済等により 96 百万円（前年同期比 44.7%減）となりました。

その結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物残高は 1,477 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	51.5	58.1	57.0	55.9	59.1
時価ベースの自己資本比率（％）	211.4	191.6	168.4	123.0	171.2
債務償還年数（年）	-（注 4）	-（注 4）	0.5	0.3	117.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-（注 4）	-（注 4）	93.3	132.4	0.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）１．株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
- ２．中間期の債務償還年数は営業キャッシュ・フローを２倍にして算出しております。
- ３．インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。
- ４．平成 14 年 3 月期は連結財務諸表を作成していたため、単体によるキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。このため、平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

（３）通期の見通し

通期については、引き続き実地棚卸のアウトソーシング需要が加速する事が予測でき、これらの需要を全て取り込む体制を整えるとともに、実地棚卸を含めた流通業周辺サービス需要の掘り起こしにも注力してまいります。

また、オペレーションシステムについて、更に進化させることを目的に仕組みの検証と修正に取り組んでいくとともに、単品棚卸サービス専用のオペレーションシステム構築にも取り組み、生産性の向上に取り組んでまいります。

そして、役割と業績を基点とした新人事制度の導入を行い、「ベンチマーク」システムとの融合を図り、体制を整えるための環境づくりも行う予定であります。

マーチャндаイジングサービス事業については、引き続き需要の顕在化へ注力していくと同時に、実験導入から本格導入への移行へ取り組んでまいります。

通期の業績見通しは、売上高 10,580 百万円（前期比 14.1％増）経常利益 1,225 百万円（前期比 9.0％増）、当期純利益 662 百万円（前期比 20.7％増）を見込んでおります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,148,081		1,500,791		1,772,461	
2 受取手形		43,545		—		—	
3 売掛金		1,283,981		1,479,676		1,301,842	
4 たな卸資産		20,091		65,718		15,870	
5 繰延税金資産		128,185		133,747		131,585	
6 その他		87,132		119,593		84,117	
7 貸倒引当金		3,000		1,200		3,000	
流動資産合計		2,708,017	61.0	3,298,328	64.8	3,302,877	66.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	244,310		232,659		239,247	
(2) 器具及び備品	1	209,917		178,101		178,184	
(3) 土地	2	833,892		833,892		833,892	
(4) その他	1	3,359		2,885		3,105	
計		1,291,480		1,247,538		1,254,429	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		7,700		45,720		19,314	
(2) 電話加入権		10,968		10,968		10,968	
(3) その他		—		680		—	
計		18,668		57,369		30,283	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		70,216		83,120		47,672	
(2) 関係会社株式		—		79,353		0	
(3) 敷金保証金		166,713		168,340		171,752	
(4) 繰延税金資産		87,632		102,793		117,831	
(5) その他		102,794		75,096		99,472	
(6) 貸倒引当金		7,849		24,285		38,740	
計		419,507		484,419		397,988	
固定資産合計		1,729,657	39.0	1,789,326	35.2	1,682,701	33.8
繰延資産		51	0.0	32	0.0	41	0.0
資産合計		4,437,726	100.0	5,087,688	100.0	4,985,621	100.0

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 1年以内に返済予定 の長期借入金	2	12,000			12,000			12,000		
2 1年以内償還予定の 社債	2	—			100,000			100,000		
3 未払金		571,796			752,781			698,901		
4 未払法人税等		289,408			252,488			423,706		
5 賞与引当金		245,846			245,833			215,973		
6 その他	4	185,028			188,719			208,533		
流動負債合計			1,304,079	29.4		1,551,822	30.5		1,659,115	33.3
固定負債										
1 社債	2	300,000			200,000			200,000		
2 長期借入金	2	76,000			64,000			70,000		
3 退職給付引当金		76,008			115,087			104,234		
4 役員退職慰労金 引当金		153,140			150,890			163,770		
5 その他		280			340			330		
固定負債合計			605,428	13.6		530,317	10.4		538,334	10.8
負債合計			1,909,508	43.0		2,082,140	40.9		2,197,449	44.1
(資本の部)										
資本金			475,000	10.7		475,000	9.3		475,000	9.5
資本剰余金										
1 資本準備金		489,480			489,480			489,480		
2 その他資本剰余金	9				51			11		
資本剰余金合計			489,489	11.0		489,531	9.6		489,491	9.8
利益剰余金										
1 利益準備金		63,500			63,500			63,500		
2 任意積立金		1,214,453			1,612,060			1,214,453		
3 中間(当期)未処分 利益		424,463			463,721			691,643		
利益剰余金合計			1,702,417	38.4		2,139,282	42.1		1,969,597	39.5
その他有価証券 評価差額金			12,004	0.3		22,586	0.5		3,355	0.1
自己株式			150,693	3.4		120,852	2.4		149,272	3.0
資本合計			2,528,217	57.0		3,005,547	59.1		2,788,171	55.9
負債資本合計			4,437,726	100.0		5,087,688	100.0		4,985,621	100.0

(2) 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		4,450,433	100.0	5,073,782	100.0	9,272,478	100.0
売上原価		3,303,685	74.2	3,773,556	74.4	6,891,511	74.3
売上総利益		1,146,748	25.8	1,300,226	25.6	2,380,967	25.7
販売費及び一般管理費		624,186	14.1	713,749	14.1	1,261,890	13.6
営業利益		522,561	11.7	586,476	11.5	1,119,076	12.1
営業外収益							
1 受取利息		204		136		206	
2 賃貸収入		1,905		2,555		4,550	
3 その他		3,267	0.1	11,535	0.3	9,667	0.1
営業外費用							
1 支払利息		1,103		763		1,903	
2 社債利息		3,290		3,371		6,678	
3 賃貸手数料等		1,038		1,168		1,387	
4 その他		—	0.1	1,103	0.1	111	0.1
経常利益		522,505	11.7	594,297	11.7	1,123,419	12.1
特別損失							
1 退職給付会計基準変更時差異償却		22,014		—		44,029	
2 退職給付費用		—		8,231		—	
3 投資有価証券評価損		562		—		11,195	
4 固定資産除却損		3,442		—		3,918	
5 貸倒引当金繰入額		—	0.5	2,035	0.2	31,450	1.0
税引前中間(当期)純利益		496,485	11.2	584,030	11.5	1,032,825	11.1
法人税、住民税及び事業税		289,620		252,638		586,116	
法人税等調整額		74,226	4.9	68	5.0	101,562	5.2
中間(当期)純利益		281,091	6.3	331,460	6.5	548,271	5.9
前期繰越利益		143,371		132,261		143,371	
中間(当期)未処分利益		424,463		463,721		691,643	

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		496,485	584,030	1,032,825
2 減価償却費		67,438	77,589	157,474
3 貸倒引当金の増加額		68	1,383	30,959
4 賞与引当金の増加額		32,431	29,859	2,558
5 退職給付引当金の増加額		28,664	10,852	56,890
6 役員退職慰労金引当金の 増減額		13,210	12,880	23,840
7 受取利息及び配当金		597	624	647
8 支払利息及び社債利息		4,394	4,135	8,582
9 売上債権の増加額		88,554	178,982	62,869
10 たな卸資産の増減額		15,218	51,216	18,572
11 未払金の増減額		29,909	62,101	109,882
12 役員賞与の支払額		35,000	42,000	35,000
13 その他		45,777	55,319	91,742
小計		549,628	428,928	1,434,810
14 利息及び配当金の受取額		595	523	644
15 利息の支払額		4,445	4,099	8,561
16 法人税等の支払額		131,233	423,757	293,513
営業活動による キャッシュ・フロー		414,545	1,595	1,133,380
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		3,236	3,272	6,237
2 関係会社株式の取得 による支出		—	79,352	—
3 有形固定資産の取得 による支出		77,249	79,524	108,690
4 無形固定資産の取得 による支出		2,668	19,489	14,435
5 関係会社貸付金 による支出		—	20,000	—
6 関係会社貸付金の 回収による収入		—	20,000	—
7 敷金保証金の差入に よる支出		11,746	8,790	24,526
8 敷金保証金の返還 による収入		8,501	10,927	14,902
9 その他		1,023	3,618	37,765
投資活動による キャッシュ・フロー		87,422	175,883	176,752

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済 による支出		85,342	6,000	91,342
2 自己株式の売却 による収入		6,403	28,460	7,826
3 配当金の支払額		95,489	118,968	95,862
財務活動による キャッシュ・フロー		174,427	96,508	179,377
現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	875	177
現金及び現金同等物の 増減額		152,694	271,672	777,072
現金及び現金同等物の 期首残高		971,934	1,749,007	971,934
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,124,629	1,477,335	1,749,007

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年 4 月 1 日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法(年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)を適用しておりましたが、当中間期より原則法に変更しております。 この変更は、平成15年 4 月 1 日に、成果主義による新人事制度の導入に合わせ、当社の退職金制度を見直し、ポイント制を導入したことを機に、退職給付にかかわる会計処理を総合的に見直したところ、簡便法によった場合と原則法によった場合の退職給付債務の額に著しい相違が発生していることが明らかとなったため、退職給付債務算定の精度を高め退職給付費用をより適正に算定するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額8,231千円を特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は19,306千円減少し、税引前中間純利益は27,537千円減少しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 同左	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間期の「投資有価証券」に含まれている「関係会社株式」は 0 千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 439,347千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 235,065千円 土地 830,392千円 計 1,065,457千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 12,000千円 社債 300,000千円 長期借入金 76,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 8,775千円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 587,049千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 224,699千円 土地 830,392千円 計 1,055,091千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 200,000千円 長期借入金 64,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 6,435千円 (株)コマースサービスシステム・ジャパン 200,000千円 4 消費税等の取扱い 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額 520,707千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 228,948千円 土地 830,392千円 計 1,059,340千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 200,000千円 長期借入金 70,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 7,605千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 62,932千円	有形固定資産 67,029千円	有形固定資産 148,218千円
無形固定資産 2,333千円	無形固定資産 3,519千円	無形固定資産 4,763千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,148,081千円	現金及び預金勘定 1,500,791千円	現金及び預金勘定 1,772,461千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,452千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,456千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,454千円
現金及び現金同等物 1,124,629千円	現金及び現金同等物 1,477,335千円	現金及び現金同等物 1,749,007千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 76,601千円 相当額 減価償却 累計額相当額 43,791千円 中間期末残高 相当額 32,810千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 12,415千円 1年超 22,086千円 合計 34,502千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,725千円 減価償却費 相当額 6,781千円 支払利息相当額 746千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 60,052千円 相当額 減価償却 累計額相当額 40,513千円 中間期末残高 相当額 19,538千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 8,999千円 1年超 11,675千円 合計 20,674千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,973千円 減価償却費 相当額 5,296千円 支払利息相当額 450千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 67,098千円 相当額 減価償却 累計額相当額 41,782千円 期末残高 相当額 25,315千円 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 10,473千円 1年超 16,246千円 合計 26,720千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,886千円 減価償却費 相当額 13,085千円 支払利息相当額 1,342千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 122,740千円 1年超 163,531千円 合計 286,271千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 112,617千円 1年超 116,303千円 合計 228,920千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 114,358千円 1年超 121,250千円 合計 235,609千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	49,519	70,216	20,697
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	49,519	70,216	20,697

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について562千円減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	45,159	83,120	37,960
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	45,159	83,120	37,960

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,353

前事業年度末(平成15年 3 月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	41,887	47,672	5,785
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	41,887	47,672	5,785

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,195千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 527.81円	1 株当たり純資産額 624.72円	1 株当たり純資産額 573.19円
1 株当たり中間純利益 58.71円	1 株当たり中間純利益 69.08円	1 株当たり当期純利益 105.72円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 58.59円 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第 2 号)及び「1 株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、 これによる影響は軽微であります。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 68.92円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 105.56円 当事業年度から「1 株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第 2 号)及び「1 株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、当事業年度において、従来 と同様の方法によった場合の 1 株当 たり情報については、以下のとおり となります。 1 株当たり純資産額 581.96円 1 株当たり 当期純利益金額 114.49円 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 114.32円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	281,091	331,460	548,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	42,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(42,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,091	331,460	506,271
期中平均株式数(株)	4,787,643	4,798,283	4,788,708
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	10,038	10,935	7,229
(うち自己株式方式によるストック オプション制度)	(10,038)	(10,935)	(7,229)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	1 子会社の取得 (1) 子会社名 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 株式取得の相手先 斎藤茂昭氏 他2名より (3) 株式取得の目的 エイジスグループの中で人員の採用及びその管理に特化させた子会社として活動を行う。 (4) 株式取得の条件 株式取得日 平成15年 4月 2日 取得株式数 800株 株式取得後の当社持株比率 100% 株式取得金額 40,000千円 (5) 子会社の概要 商号 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン 事業の内容 人材派遣業 資本金の額 40,000千円 売上高 11,000千円 (平成14年 8月期実績) 2 子会社の設立 子会社の概要 商号 エイジス・ビジネス・サポート株式会社 本店所在地 大韓民国ソウル特別市 代表者名 代表取締役社長 近江元(当社取締役海外事業室長) 設立日 平成15年 4月10日 資本金 4億ウォン (39,352千円) 大株主 株式会社エイジス 100% 会社の目的 韓国内で実地棚卸サービス事業分野に進出する。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	1,343,327	104.1
スーパーマーケット	733,830	114.0
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	775,533	141.9
書店	417,993	94.9
G.M.S.	754,168	128.8
その他	827,151	107.1
小計	4,852,004	113.4
ロイヤリティ収入	48,174	100.6
小計	4,900,178	113.3
マーチャンダイジングサービス事業	135,557	149.8
その他の流通業周辺サービス事業	38,046	111.8
合計	5,073,782	114.0

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他】

該当事項はありません。

以上